

株 主 の 皆 さ ま へ

第 **217** 期

報 告 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

INDEX

トップインタビュー	01
東京製綱のアウトライン	04
トピックス	05
財務ハイライト	07
財務情報	08
会社概要／グループ会社	09
株式の状況	10
株主メモ	裏表紙



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび発生した熊本地震により被災された皆様には、心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復日をお祈りいたします。

ここに第217期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業概況をご報告し、今後の成長に向けた取り組みについてご説明させていただきます。引き続き当社事業へのご理解とともに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

東京製綱株式会社
代表取締役社長

中村 裕明

より一層社会に貢献しうる 企業価値の高い エクセレントカンパニーを 目指して

当期の営業状況を振り返って

平成32年3月期までの5ヵ年間の中期経営計画「TCT-Focus 2020」の実行に着手した当期は、エレベーターロープや道路安全施設の売上が伸長したものの、前期に海外大型プロジェクト案件（イズミット湾横断橋）を計上した反動や原油価格下落等による石油関連製品の売上減少が大きく影響し、対前期で減収となりました。

利益面では、原価改善の効果に加え、エネルギーコスト低下が寄与し、全セグメントにおいて黒字化を実現することができ、営業利益は増益となりましたが、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、外貨建て債権の為替差損等の影響を受け、いずれも減益となりました。

以上により連結業績は、売上高652億81百万円（前期比11.0%減）、営業利益43億3百万円（同9.0%増）、経常利益30億21百万円（同32.0%減）、親会社株主に帰属

する当期純利益26億73百万円（同30.0%減）となりました。

セグメント別の状況では、鋼索鋼線事業は、プロジェクト案件向けワイヤ製品の販売が減少したものの、エレベーターロープや繊維ロープ等のロープ製品の販売が増加したことで増収・増益となりました。

スチールコード事業は、国内・中国ともにタイヤコードの販売が大きく減少し、その他高付加価値製品の販売比率が高まったことと、原価の改善により減収・増益となりました。

開発製品事業は、国内の道路関連製品、炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）の販売は増加したものの、前期に計上した海外の大型橋梁案件が完了したことにより減収・減益となりました。

平成29年3月期の見通しと展開

今期は、中期経営計画「TCT-Focus 2020」の2年目にあたり、平成32年3月期の経営目標達成に向けて引き続き「国内事業基盤の強化」、「新技術・新素材への挑戦」、「海外展開」という課題克服のための取り組みを加速していきます。

しかしながら、当社グループの現下の事業環境は、中国経済の成長鈍化や国内市場の縮小傾向が続くなど、依然として不透明な状況にあることから、連結業績は、売上高660億円（当期比1.1%増）、営業利益44億円（同2.2%増）と、前期並みの業績を予想しております。

事業別では、鋼索鋼線事業は、中国におけるエレベーター用ワイヤロープの需要減少と国内需要の低迷により減収の見通しですが、既存市場への受注活動に積極的に取り組む

とともにその他の地域への販売も進めつつ、コストの見直し等による競争力の強化を図り、最大限の利益確保に努めます。

スチールコード事業は、国内および中国向けのタイヤコード市場の低迷が続く見通しであることから、収益性を考慮した受注・生産活動を進めていきます。なお、太陽光発電向けの極細高強度ワイヤ需要は、堅調に推移する見通しであり、より一層の供給力向上に努めます。

併せて、エコ指向が一層進展するタイヤ市場での存在価値を高めるべく、次世代の差別化製品を生み出すための技術と生産プロセスの開発を進めていきます。

開発製品関連事業は、国内の落石防護ネットなどの公共工事案件が引き続き低調であるものの、新たに新興諸国での防災製品の販売が見込まれるほか、CFCCについては、インドネシアにおける販売拡大や、北米工場の生産開始による供給力向上を受けて北米地域での販売拡大を見込んでおります。今期は、北米事業の確実な立ち上げを重点課題として、操業開始に向けた取組みをスピードアップしていきます。

ここに述べました通り、今期は多くの課題解決に向けた取組みが集中する重要な1年です。これらを着実に遂行し、将来への基盤強化を進めてまいります。

持続的成長に向けた取り組みの進捗

現在推進中の中期経営計画「TCT-Focus 2020」の諸施策は、東京オリンピック・パラリンピック開催による需要が終息した後も持続的に成長していくための礎となるものであります。当社グループでは、持続的成長の実現に向けて、「国内事業基盤の強化」「新素材・新技術への挑戦」「海

外展開」の3つをキーワードとして、グループ全事業の活性化に向けた取り組みを進めております。

計画初年度を終えた足もとの状況では、特に「CFCCの世界展開」「防災製品の海外拡販」「精密切削工具用素材の拡販」の各施策について、順調に進展させることができました。

CFCCの世界展開では、初の量産案件としてインドネシアの送電線向けの納入が完了し、またエジプト送電社ならびに同国電線メーカーとの増容量電線にかかわる覚書を締結しました。生産面では、国内工場の能力増強を実施するとともに、北米工場の立ち上げを進めております。

防災製品の海外拡販では、中東地域展開の第一弾としてサウジアラビアにおいて防災製品のデモ施工を行い、今期中の受注を目指しています。西・中央アジア地域では、カザフスタンに防災製品の製造・販売会社を設立し、今夏の業務開始を予定しています。

精密切削工具用素材の拡販では、愛知県蒲郡市に新工場を増設し、今年5月から稼働を開始しました。同時に大手工具メーカーとの交渉を進めており、今期中の新規受注獲得を見込んでいます。

2020年以降の目指す姿、そして株主の皆様へ

「TCT-Focus 2020」を通じて持続的成長への礎を築いた後の当社は、グローバル市場での競争力強化を果たし、より一層社会に貢献しうる企業価値の高いエクセレントカンパニーでありたいと考えています。その具体的な目標として「TCT-Focus 2020」では、計画最終年度の平成32年3月期における「売上高900億円以上」「海外売上

高比率25%以上」「営業利益78億円以上」等の達成を掲げています。

私たちは、グループ全社一丸となって「TCT-Focus 2020」に基づく成長戦略を着実に遂行し、目標達成に向けて邁進していきます。

なお当期は、近年の業績悪化により見送らせていただいていた配当を再開し、1株当たり4円の配当を実施しました。今期の配当については、10月1日に10株を1株とする株式の併合を予定しているため、併合後の株式1株につき40円の配当を予定しております。引き続き業績の向上に努め、さらなる還元拡充を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

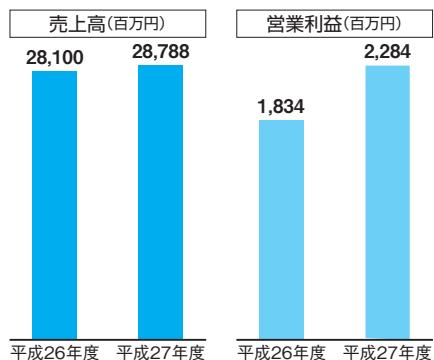


鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び綱製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高 **28,788** 百万円
(前期比2.4%増)

営業利益 **2,284** 百万円
(前期比24.5%増)

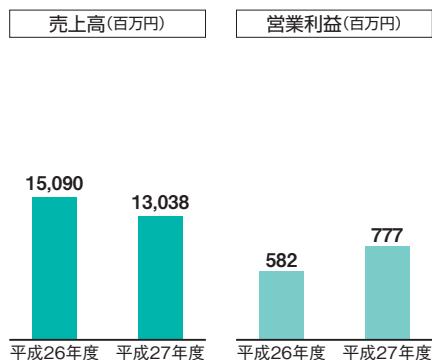


スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置(ワイヤソー)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **13,038** 百万円
(前期比13.6%減)

営業利益 **777** 百万円
(前期実績33.6%増)

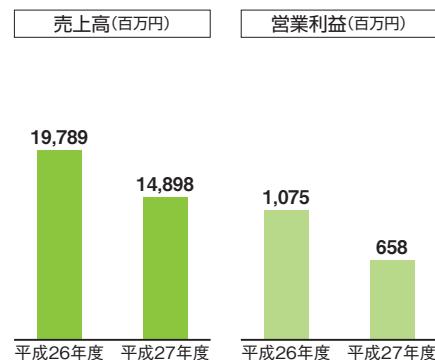


開発製品関連事業

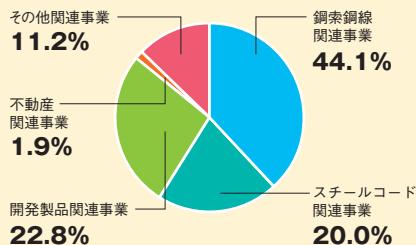
落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維複合材ケーブル(CFCC[®])製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **14,898** 百万円
(前期比24.7%減)

営業利益 **658** 百万円
(前期比38.8%減)



事業別売上高構成比 (平成27年度実績ベース)



不動産関連事業

遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **1,272** 百万円
(前期比11.3%増)

営業利益 **125** 百万円
(前期実績△43百万円)

その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **7,284** 百万円
(前期比20.7%減)

営業利益 **458** 百万円
(前期比8.3%減)

サウジアラビアで防災製品7品種のデモ施工を実施

サウジアラビアは、国土の90%以上を砂漠が占めますが、西部には2,000 m級の山がそびえる山岳地帯があります。山間を抜ける道路には、露出した岩盤が迫っており、人や車の往来への安全確保が、国家的な課題となっています。

この度、当社は、メッカと避暑地タイフを結ぶ幹線道路の途中に位置するアルハダ地区(標高2,000m)において、落石防護製品を中心に防災製品のデモ施工を実施しました。今回のデモ施工では、当社の多様な製品群の中から、現地の状況に最適かつ効果的なものとして7品種を選び、施工しております。

当社の落石防護製品が有する、巨岩の落下にも耐えうる高い耐荷重性や、あらゆる地盤に対応できる汎用性等の特長を、デモ施工を通じて現地政府や住民に強くアピールし、今後の本格的な受注へと繋げてまいります。

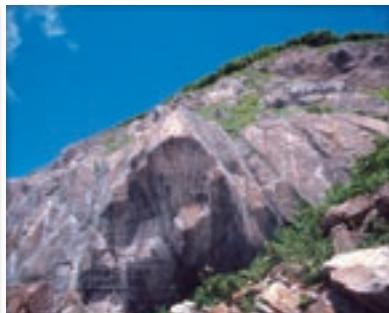


カザフスタン・アルマティ市に現地法人(工場)を設立

カザフスタンでは、集中豪雨による大規模な洪水が発生するなど災害対策が重要な政策課題となっています。

当社は、2010年アルマティ市に駐在員事務所を設立して以来(その後、アスタナ市に移転)、同国および中央アジア地域における市場調査を行い、現地の状況やニーズの把握を進めてまいりました。近年頻発する洪水や落石への有効な対策として、当社防災製品(写真参照)を提案したところ、カザフスタン政府当局から高評価を得ることができました。

この度、当社は、現地法人(工場)をアルマティ市に開設することとし(2016年7月業務開始予定)、今後は、本工場を起点として、カザフスタン及び周辺諸国の防災ニーズを的確に把握し、当社製品の拡販を進めてまいります。



初の量産案件「メダンプロジェクト」に 送電線向CFCCを納入

経済成長に伴って電力需要が年8%以上で増加するインドネシアでは、送電網の拡充が急速に進められております。一方で、1万超の大小の島々からなる同国特有の国土形成が、送電網整備へのハードルとなっています。

この度、北スマトラのメダン市周辺における増容量プロジェクトにおいて、当社のCFCCを芯材とする電線（ACFR）が用

いられることとなり、当社初のCFCC量産案件として受注・納入を致しました。

軽量で熱による電線の伸びが少なく、「より線」構造による優れた柔軟性を有することなどが、同国での送電網整備における課題を解決するものとして、現地電線メーカー Voksel Electric 社に評価されての受注であり、今後も更なる受注獲得に向け、取り組んでまいります。

※ プロジェクト区間のうちの2区間（こうちゆう巨長は112km）に用いられ、電線総長は両区間合計で約680km。



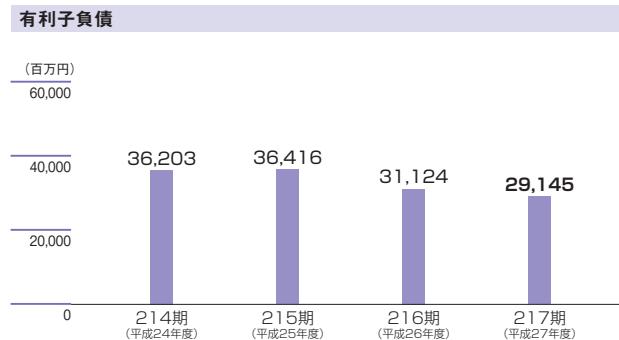
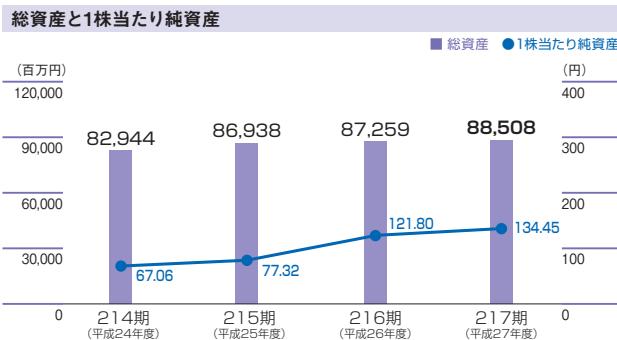
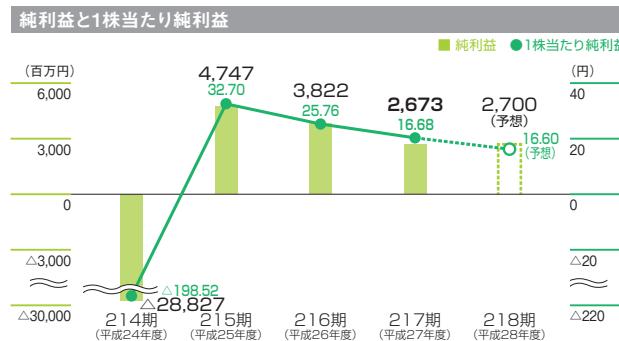
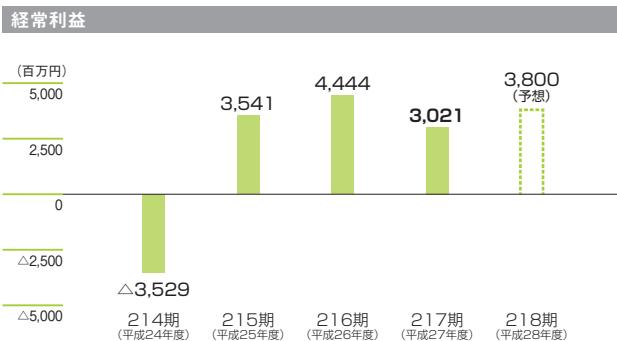
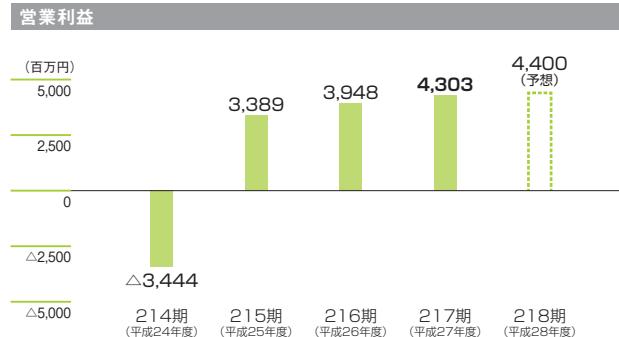
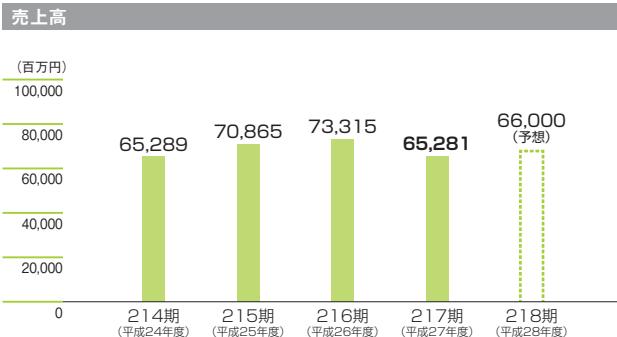
日本特殊合金(株)の新工場が完成

中期経営計画「TCT-Focus2020」の主要施策の一つである、精密切削工具用素材の拡販に向けて、同製品を製造販売する日本特殊合金(株)の新工場が竣工いたしました。

新工場は、愛知県蒲郡市の同社敷地内に既存の建屋に併設して建設され、約750㎡の建屋には、新技術を採用した最新鋭設備を導入し、5月より稼働を開始しております。新工場の稼働により、需要の増大が見込まれる精密切削工具用素材について、新規受注に対応可能な体制が整うこととなります。



当期の連結業績



連結貸借対照表

単位：百万円

区分	当期	前期
	平成28年3月31日	平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	36,627	33,953
固定資産	51,861	53,300
有形固定資産	38,313	37,853
無形固定資産	317	339
投資その他の資産	13,230	15,107
繰延資産	19	5
資産合計	88,508	87,259
負債の部		
流動負債	36,168	30,063
固定負債	28,395	34,875
負債合計	64,563	64,939
純資産の部		
株主資本	12,207	9,316
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	3,781
利益剰余金	10,422	7,816
自己株式	△11	△3,281
その他の包括利益累計額	9,658	10,944
その他有価証券評価差額金	641	1,936
土地再評価差額金	10,711	10,474
為替換算調整勘定	△44	120
退職給付に係る調整累計額	△1,649	△1,586
非支配株主持分	2,079	2,058
純資産合計	23,945	22,320
負債純資産合計	88,508	87,259

連結損益計算書

単位：百万円

区分	当期	前期
	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
売上高	65,281	73,315
売上原価	51,286	59,408
売上総利益	13,995	13,907
販売費及び一般管理費	9,691	9,959
営業利益	4,303	3,948
営業外収益	563	2,056
営業外費用	1,844	1,560
経常利益	3,021	4,444
特別利益	39	417
特別損失	251	262
税金等調整前当期純利益	2,809	4,599
法人税等	114	753
当期純利益	2,694	3,845
非支配株主に帰属する当期純利益	21	22
親会社株主に帰属する当期純利益	2,673	3,822

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	当期	前期
	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,240	7,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△3,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79	2,516
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	2,172
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	△38
現金及び現金同等物の期末残高	4,569	4,649

● 会社概要 (平成28年3月31日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年) 4月1日
資本の額	1,000,000,000円
従業員数	476名 (連結従業員数1,718名)

● 役員 (平成28年6月28日現在)

代表取締役会長	田中重人	
代表取締役社長	中村裕明	
専務取締役	佐藤和規	総務部長、海外エンジニアリング事業部・人事部・経営企画部、経理部、資金部、環境安全防火室、内部監査室管掌
常務取締役	首藤洋一	CFCC事業部長
常務取締役	浅野正也	スチールコード事業部長・技術開発本部管掌
取締役	中原良	人事部長兼経理部長
取締役	堀内久資	経営企画部長兼資金部長兼IT企画部長
取締役(社外)	増淵稔	独立役員・独立委員会委員
取締役(社外)	池田修三	独立役員
監査役(常勤)	村田秀樹	
監査役(社外)	小田木毅	独立役員・独立委員会委員
監査役(社外)	山上純一	独立役員
監査役	林俊雄	

● グループ会社 (平成28年6月28日現在)

▶ 国内関係会社

赤穂ロープ(株) (兵庫県)

ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造・販売

(株)新洋 (東京都)

極細鋼索の加工・販売

東綱ワイヤロープ販売(株) (東京都)

鋼索・鋼線・金具販売・加工

東綱橋梁(株) (栃木県)

橋梁の設計・施工

日本特殊合金(株) (愛知県)

超硬工具素材、超硬精密金型・丸鋸用超硬チップ、ダイスの製造販売

トーコーテクノ(株) (東京都)

法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工・ダム施設工事

長崎機器(株) (長崎県)

工業用自動計量機・自動包装機の製造・販売

東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)

繊維索網の製造・販売

東綱商事(株) (東京都)

石油類・高圧ガスの販売

東京製綱海外事業投資(株) (東京都)

海外事業投資業

東綱スチールコード(株) (岩手県)

スチールコード及び関連製品の製造・販売

東綱機械(株) (岩手県)

ワイヤソーその他産業機械の製造・販売

他6社

▶ 海外関係会社

東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)

東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)

東京製綱(香港)有限公司 (中華人民共和国)

東京製綱エンジニアリング有限会社 (ロシア)

他6社

事業所

■本社	
■支店・営業所	鋼索鋼線事業部 関西支店 エンジニアリング事業部 大阪支店 名古屋支店 九州支店 札幌支店 仙台支店 長野営業所 新潟営業所 広島営業所 盛岡営業所 東日本エンジニアリングセンター 関西エンジニアリングセンター 北九州エンジニアリングセンター 土浦工場 堺工場
■エンジニアリングセンター	
■工場	
■研究所	
■海外	カザフスタン駐在員事務所 (カザフスタン共和国) バンコク駐在員事務所 (タイ王国)

株式概要 (平成28年3月31日現在)

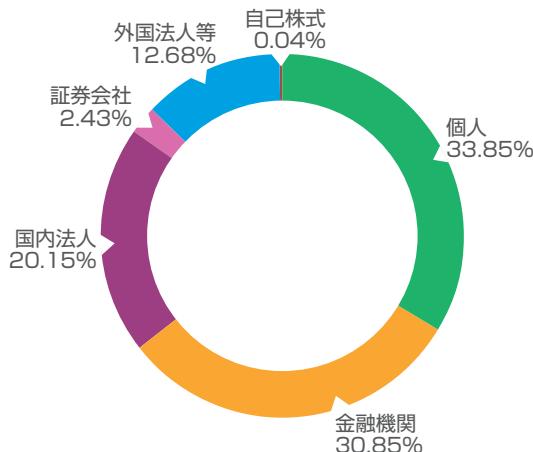
発行済株式総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	12,753名 (前期比185名増)

大株主 (平成28年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,000	12.29
新日鐵住金株式会社	11,504	7.07
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	7,100	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,546	4.02
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.45
東京ロープ共栄会	3,602	2.21
横浜ゴム株式会社	2,671	1.64
CBHK-KSD-NH	2,591	1.59
株式会社日立ビルシステム	1,900	1.16
住友生命保険相互会社	1,808	1.11

(注) 出資比率は、自己株式 (58,822株) を控除して計算しております。

株式の分布状況 (平成28年3月31日現在)



■単元株式数の変更および株式併合に関するご案内

当社は、平成28年10月1日をもって当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、10株を1株とする併合を行うことといたしました。なお、この単元株式数の変更および株式併合に伴う株主様による特段のお手続きの必要はありません。

【主なスケジュール】

平成28年9月28日	当社株式の売買単位が100株に変更(振替日は10月3日)
平成28年10月1日	単元株式数の変更と株式の併合の効力発生日
平成28年11月上旬	株主様への株式の併合割当通知の発送
平成28年12月上旬	株式の併合により生ずる1株に満たない端数についての処分代金の交付開始

株式併合により1株未満の端数が生じる場合の処理やその他の影響については、弊社ホームページに掲載の下記ニュースリリースをご参照ください。

http://www.tokyorope.co.jp/info/assets/pdf/2016.5.23_1.pdf

その他ご不明な点については、お取引の証券会社または巻末に記載の株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他の止むを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



◀ ホームページ
▼ 投資家情報



東京製網ホームページ・
投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

東京製網

検索

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。



〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777 (代) FAX:03-3278-6800

